

CSR レポート 2008

ビジネスを動かす力。



表紙について

ビジネスを支え、社会を動かすリース&ファイナンスの役割。表紙デザインでは、ビジネスと環境と未来をつなぎ、社会に貢献する三菱UFJリースの願いを表現しています。

 **三菱UFJリース株式会社**

東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
TEL ▶ 03-6865-3002
HP ▶ <http://www.lf.mufg.jp/>



管理森林から伐採した木材を使用して
自然森林を守っています。

Corporate Social Responsibility Report 2008

 **三菱UFJリース**

コーポレートメッセージ

当社のコーポレートメッセージ「Value Integrator」には、「複数の有形・無形資産＝現在価値（Value）を、リース&ファイナンスという手法で統合（Integrate）し、新たな価値を創造していく」という思いを込めています。

Value Integrator

三菱UFJリースは、将来の新しいビジネスの創造を通じて、お客さまの企業価値向上に貢献することを目指します。



編集方針

本レポートは、CSR活動に関する三菱UFJリースグループの考え方や取り組みを、ステークホルダーのみなさまにご理解いただくことを目的に、作成しています。

今回のレポートでは、ガバナンスの仕組みや制度、CSRへの取り組みをご報告すると同時に、2008年4月にスタートした中期経営計画「**Vision 2010**」のもとで、今後当社が目指していくCSRの方向性をわかりやすくお伝えできるように努めました。「お客さま、株主さま、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します」という経営理念を柱に、企業の社会的責任を認識し、より一層充実した活動を推進していきます。

みなさまからの声を今後の活動に生かし、継続的にレベルアップしていきたいと考えていますので、ぜひ本レポート並びに当社の取り組みに対する忌憚ないご意見をお寄せくださいますよう、お願い申し上げます。

発行月

2008年7月

対象期間

2007年度（2007年4月1日～2008年3月31日）
（一部、対象期間外の活動を含んでいます）

対象範囲

三菱UFJリース株式会社、およびグループ会社の取り組みを対象としています。

お問い合わせ先

三菱UFJリース株式会社 広報IR室
東京都千代田区丸の内1-5-1 新丸の内ビルディング
TEL 03-6865-3002
HP <http://www.lf.mufg.jp/>

INDEX

コーポレートメッセージ	1	特集1 シンフォニー（建物リース）	9
トップコミットメント	3	特集2 PFI事業	11
企業情報 会社概要／事業内容／三菱UFJリースグループ	4	株主・投資家のみなさまとともに	13
CSR経営の考え方	5	お客さまとともに	14
三菱UFJリースのCSR コーポレート・ガバナンス／内部統制システム／ 社内委員会／コンプライアンス体制／ 情報セキュリティ／グループマネジメント／システムの統合	7	社員とともに	15
		地域社会とともに	17
		環境のために	18



CSR活動を強化し、信頼され続ける企業へ。

「**Vision 2010**」——— すべてのステークホルダーに配慮した社会的責任への取り組み。

三菱UFJリースが誕生して一年が経過いたしました。この一年でシステム統合の完了をはじめ各種体制が整備され、今後の当社の活動を支えるさまざまな基盤を構築いたしました。みなさまのご愛顧に心より御礼申し上げます。

2008年4月よりスタートいたしました中期経営計画「**Vision 2010**」においては、社会的責任への真摯な取り組みを行動指針の一つに据えております。この行動指針は当社の経営理念にも通じるものであり、三菱UFJリースはすべてのステークホルダーのみなさまからの信頼確立に向けてCSR活動の更なる強化を進めてまいります。

当社では、モノ(=物件)に関わる各種金融サービスを中心に事業展開しております。こうした事業の特徴を活かして社会的責任を果たすべく、さまざまな取り組みを進めてまいりました。

環境面では、リース・レンタル満了物件の確実な処理に早くから取り組んでいるほか、省エネ・環境事業も積極的に推進しております。また、モノ(=物件)の持つ価値に着目したオペレーティングリースや中古

機器の取り扱いも拡大を続けております。これはモノを長く使い廃棄物を出さないという点で環境に貢献するものです。このほかにも当社のさまざまなビジネスを通じて、お客さまのさまざまなニーズにお応えするソリューションをご提供いたします。

あわせて、コンプライアンスや内部統制システムの構築、情報セキュリティ対策など制度面についても、部店ごとに担当者を配置し全社員に対して研修を実施するなどの対応を通じて、体制の整備と全社員の意識の底上げを図ってまいります。

本レポートでは2007年度の三菱UFJリースの活動を中心に、当社グループ会社の活動についても掲載しております。グループ一丸となって持続的な活動に取り組んでまいりますので、引続きご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

代表取締役社長

小幡 尚孝

企業情報

会社概要 (2008年3月31日現在)

商 号	三菱UFJリース株式会社 (Mitsubishi UFJ Lease & Finance Company Limited)	資本金	33,196,047,500円(2008年6月30日現在)
本 社	東京都千代田区丸の内一丁目5番1号	株 式	上場証券取引所 東京証券取引所 市場第一部 名古屋証券取引所 市場第一部
設 立	1971年4月12日	決 算 期	3月31日
事業内容	各種物件のリース／各種物件の割賦販売／ 各種ファイナンス業務／国際業務 他		

事業内容

リース事業にとどまらず、常に新しいビジネスを創造し、総合ファイナンスカンパニーとしてお客さまの多様なニーズにお応えします。

- **ファイナンスリース／WEB関連ビジネス**
ファイナンスリースや割賦販売などの金融サービスや、**e-Leasing Direct** などWEBを利用したサービスを提供いたします。
- **オペレーティングリース**
半導体製造設備や産業・工作機械などを、お客さまの生産計画に合わせた自由な期間設定でリースいたします。
- **中古機器売買ビジネス**
半導体製造設備、工作機械、医療機器などの中古機器の売買やリース・アップ物件の売却などを行います。
- **不動産関連ビジネス**
事業用借地権を活用したシンフォニー(建物リース)や店舗転賃貸システム、および不動産関連のファイナンスや融資に取り組んでいます。
- **国際関連ビジネス**
お客さまの海外展開に対し、当社の海外拠点において、会計・税務などを含む多面的なサポートを提供いたします。
- **資産管理ビジネス**
PCやソフトウェアの導入から、セキュリティ、ライセンス管理、データ消去、廃棄までトータルなソリューションを提供いたします。
- **金融ストラクチャリング**
各種債権のオリジネーション、シンジケーション、ポートフォリオ機能によって、財務・事業戦略をサポートいたします。
- **PFI(Private Finance Initiative)ビジネス**
教育施設や公共施設などの整備運営に対して、ファイナンスの提供からプロジェクト全体のコーディネートまでを行います。
- **環境関連ビジネス**
環境リサイクル事業、バイオマスや風力発電などの新エネルギー事業、ESCO事業、CO₂排出権ビジネスなどに取り組んでいます。
- **医療関連ビジネス**
最先端医療機器のリース、診療報酬債権ファクタリング、開業サポート、および中古医療機器の売買などに取り組んでいます。
- **事業リスクテイク**
金融・非金融分野のプレーヤーと積極的に提携し、様々な事業リスクに取り組んでいます。

三菱UFJリースグループ

グループパワーを発揮する、グローバル・ネットワーク。

日本全国はもちろん、海外にまで大きく広がる三菱UFJリースのグループネットワーク。事業内容も多岐にわたる企業が連携して、お客さまの幅広いニーズに対応しています。このグループパワーが、三菱UFJリースの大きな強みとなっています。

- **事業所**
国内 **32ヶ所**
- **グループネットワーク**
国内グループ会社 **27社**
海外現地法人 **8社**
海外駐在員事務所 **2ヶ所**

2008年6月30日現在



CSR経営の考え方

三菱UFJリースは、2008年4月からの3ヶ年を期間とする中期経営計画「**Vision 2010**」を策定いたしました。

業界を代表する総合ファイナンスカンパニーとして社会の発展に貢献していくとともに、あらゆるステークホルダーに配慮したCSR経営を実践し、真に信頼される企業として社会的責任を果たしてまいりたいと考えています。

経営理念

お客様、株主様、社員からの信頼に応え、豊かな社会の実現に貢献します。

- お客様にベストソリューションを提供し、企業価値の持続的向上に努めます。
- 法令を遵守し、環境に配慮した企業活動を通じ、地域・社会の発展に貢献します。
- 社員一人ひとりが意欲と誇りを持って活躍できる環境を提供します。

経営ビジョン

金融と商流を融合した事業金融分野で圧倒的なリーダーを目指す。

高度で洗練された「事業金融機能」の提供を通じて、「モノ」、「サービス」、「情報」、「資金」といった「財」を相互に結び付けるコーディネーターとなり、お客様にとって真に価値あるサービスを提供し、すべてのステークホルダーに貢献する企業であることが、三菱UFJリースの存在価値です。

行動指針

- 三菱UFJリースならではのリスクテイク
金融機能と商社機能を持ち併せた「三菱UFJリース」ならではのリスクテイク
- 課題解決に向けて果敢にチャレンジ
お客様の課題への嗅覚を磨き、失敗を恐れず解決に向け果敢にチャレンジ
- 戦略を伴ったスピーディーな行動
様々な戦略に基づくスピーディーな行動
- ソリューションを実現する専門性
お客様の課題を解決する真に価値あるソリューションを実現する専門性の向上
- 社会的責任への真摯な取り組み
すべてのステークホルダーからの信頼確立に向けた真摯な取り組み

経営戦略

経営戦略遂行にあたってのキーワード

- **スピード**
他の追随を許さないために、速やかに戦略に着手し、全速力で戦略を遂行する。
- **突破力**
環境変化をチャンスと捉え、戦略に自信を持って、怯むことなく戦略を遂行する。
- **変革力**
自己変革に恐れずに取り組む。
- **総合力**
三菱UFJリースグループが持つ全ての資源、ノウハウ、機能を結集して戦略を遂行する。

経営戦略の全体構成

- **成長戦略**
 - I バリューチェーン上の提供機能拡大と多様なリスクテイクによる三菱UFJリースならではのサービス拡大
 - II グローバルベースでの事業展開の加速
 - III お客様接点の強化
 - IV 外部成長戦略の推進
- **経営基盤強化戦略**
 - I 経営管理の高度化
 - II 営業力の強化、手法の高度化
 - III 効率性の追求
 - IV IT戦略の強化
 - V 新たな企業風土の醸成
 - VI 人材マネジメントの改革
 - VII 信頼の確立

■ステークホルダーとの関わり

株主・投資家

正確・公平・タイムリーな情報開示に取り組み、株主・投資家のみなさまとの対話を推進します。それにより、経営の透明性を高め、企業価値の適正な評価が得られるよう努めます。

お客様

企業活動を貫く基本はお客様満足度の向上にあります。高い専門性とチャレンジ精神をもとに、多様な金融サービスを駆使してお客様の課題に最適なソリューションを提供します。

社員

社員一人ひとりのキャリア形成や自己啓発を支援し、人材の育成を図ります。また、誰もがいきいきと健やかに働けるように、安全で快適な職場環境づくりを推進します。

地域社会

地域社会の一員として環境保全などの社会貢献活動に積極的に取り組み、人・企業・環境が「共生」できる豊かな社会づくりに寄与します。

Value Integrator

Vision 2010



三菱UFJリースのCSR

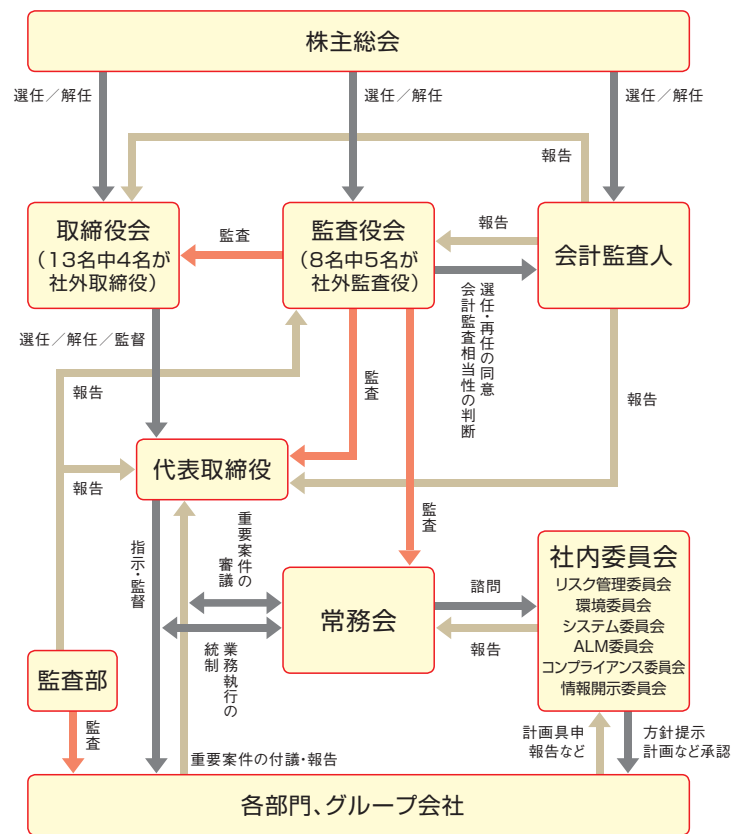
コーポレート・ガバナンス

三菱UFJリースでは、透明かつ健全な経営の実践を通じて企業価値の継続的な向上を図るため、コーポレート・ガバナンス体制の強化を重要な経営課題に位置づけています。

経営に関する重要事項は取締役会にて決定します。取締役会は13名の取締役で構成し、そのうち社外取締役を4名選任して経営の透明性を高めています。取締役会は、定時開催以外にも必要に応じて臨時取締役会を機動的に開催し、迅速かつ的確な意思決定を行っています。

監査役会は、監査役8名（うち社外監査役5名）で構成しており、会計監査人や内部監査と連携しながら、業務の執行について多角的な視点で監査を実施しています。

また、執行役員制度を採用し、経営の意思決定・監督機能と業務執行機能を分離してそれぞれの役割と責任を明確化することにより、業務執行の効率化と迅速化を推進しています。



内部統制システム

コーポレート・ガバナンス体制強化の一環として、社内規程などに基づいた職制・組織体制の整備を推進しています。法令等遵守体制、情報開示体制、内部監査体制のほか、リスクマネジメント体制、コンプライアンス体制など、業務を適正に執行するための体系的な仕組みを構築しています。

●法令等遵守体制

コンプライアンス体制を構築し適正な運用を図るとともに、グループ会社を含めた全社員が基本的な価値観や倫理観を共有し、業務において実践していくため、「倫理綱領」「行動規範」をはじめとした各種社内規程類を制定しています。

社内委員会

経営や内部統制に関する重要な課題については、テーマごとにリスク管理、環境、システム、ALM (Asset Liability

●情報開示体制

会計基準などの法令・規則に従い適時適切な情報開示を行うための社内規程類を制定しています。また、情報開示やその手続などの適正性をチェックするための情報開示委員会を設置しています。

●内部監査体制

内部監査を行う監査部では、年間の監査計画に基づいて内部監査を計画的に実施するとともに、監査対象部門に対して改善が必要な事項を指摘・指導し、監査後は改善結果を報告させることで監査の効果を確認しています。

Management)、コンプライアンス、情報開示の委員会を設置し、各部門の取り組みを強化しています。

コンプライアンス体制

ステークホルダーのみならず社会から信頼される企業を目指し、すべての役員・社員が法と倫理に従って誠実に行動するための基盤となるコンプライアンス体制を整備しています。コンプライアンスについて適切な対策を講じ健全な経営の運営に資することを目的としてコンプライアンス委員会を設置したほか、コンプライアンスの全社的な統括責任者となるチーフ・コンプライアンス・オフィサー、統括部署となる法務コンプライアンス部を設置し、コンプライアンスの全社への徹底・浸透に努めています。

併せて役員・社員に対しての啓発を目的としてコンプライアンス研修を行うとともに、すべての役員・社員が守らなければならない基本原則を小冊子にまとめた「コンプライアンスマニュアル」を派遣社員を含む全社員に配布。また、年4回（四半期に1回）、コンプライアンスチェックを実施し、一人ひとりのコンプライアンス意識を日常的かつ継続的に確認しています。

さらに、「コンプライアンス・ホットライン」を社内のみならず社外にも開設し、法律・倫理違反のおそれがある行為は所属部店の上司を経由せず直接会社に報告・相談ができる体制を整えています。

情報セキュリティ

社会的に情報管理の重要性が増す中、お客さまの個人情報をはじめとするさまざまな情報の保護の重要性を認識し、情報セキュリティ管理体制の強化に取り組んでいます。

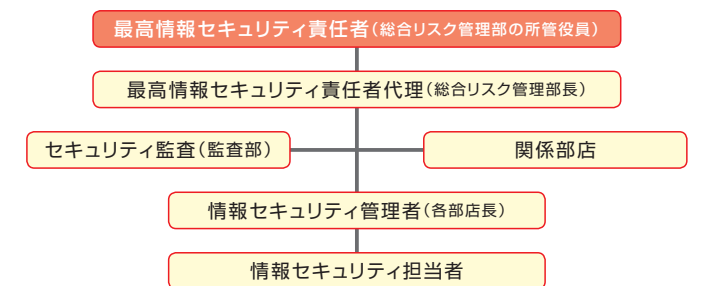
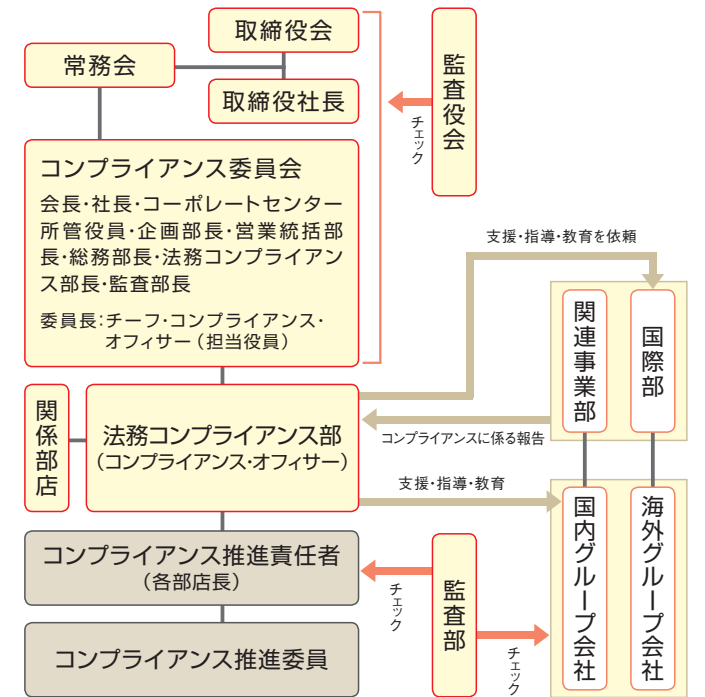
「情報セキュリティ基本方針」などの規程・体制を定めたほか、派遣社員を含む全社員に年4回情報セキュリティ・セルフチェックを実施。必要な場合には社外の専門家に依頼し、助言を得る体制も整備しています。

グループマネジメント

三菱UFJリースはグループ各社と協力し、グループ全体の企業価値向上と、基本的な価値観・倫理観の共有を図るため、グループマネジメント体制を構築しています。各社の自主性を生かしつつ、報告・協議・モニタリング・監査などを通じてグループ会社を適正に管理し、グループ一体となった事業運営を行っています。

システムの統合

三菱UFJリースは合併後1年で旧ダイヤモンドリースと旧UFJセントラルリースのシステムの完全統合を終えました。2008年度からは一本化したシステムでJ-SOXなどの対応を含め、業務の効率化による企業価値の向上に努めてまいります。



■倫理綱領

三菱UFJリースグループは「倫理綱領」を定め、グループの役員・社員の基本的な行動指針としています。

- 1 信頼の確立
- 2 お客さま本位の徹底
- 3 法令等の厳格な遵守
- 4 人権および環境の尊重
- 5 反社会的勢力との対決

■J-SOX

2008年4月から始まったJ-SOXでは、すべての上場企業に対し財務報告にかかわる内部統制強化が義務づけられました。

特集1

シンフォニー (建物リース)



不動産プロジェクト部

次長 大野 寛

「この大きなショッピングモール、 実は当社のリース物件なんです」

湘南のマリンリゾートにほど近い大規模ショッピングモール「湘南モールフィル」。湘南らしく海をテーマにデザインされていて、多くの人々で賑わう人気スポットになっています。実はこのモール全体が、三菱UFJリースの「シンフォニー」という建物リースを利用して作られています。

シンフォニーは、当社が借り受けた土地にお客さまの希望される建物を建設し、まるごとリースする仕組み。「湘南モールフィル」は、当社が資金を調達して土地を借り受け、建物も当社の資金で建設されました。

では、なぜ開発事業者の大和情報サービス様は、シンフォニーを利用されたのでしょうか。

大規模施設の開発には大きな初期投資が必要です。大和情報サービス様は多くの施設を運営されていますので、投資には膨大な資金が必要になります。「湘南モールフィル」の建設費は約70億円、リースならこの資金をあらかじめ用意する必要がなく、事業の利益から賃料としてお支払いいただけるのです。



湘南モールフィル店内

「目指したのは、何より環境への優しさ。 そのためにリースが役立ちました」

「湘南モールフィル」では、さまざまな環境対策が施されています。風力・太陽光など自然エネルギーの利用をはじめ、地下水の浄化利用や、リサイクルできる素材の活用など、エネルギー資源の有効活用や使用抑制を目指した設備が取り入れられ、ショッピングモールでは先進的な取り組みとして高く評価されています。開発事業者様の立場では、リースを利用すれば初期費用を抑えられるため、付加価値的な投資をし、訪れてくださるお客さまによりアピールできる魅力的な施設を作ることができるのです。

このように、当社は資金面だけではなく、事業そのものの立ち上げに積極的にかかわり、開発事業者様の信頼できるパートナーとしての役割も期待されるようになっていきます。

環境配慮設備

■ 井水浄化装置

地下から組み上げた井水を高性能のフィルターでろ過します。大量の水を使うモールの水道使用量を抑え、水資源を有効に利用します。



井水浄化装置

■ 熱線吸収ガラス

建物内に差し込む日射の量を抑える熱線吸収ガラスを使用。館内の快適さを保つとともに、冷房負荷を軽減し光熱費の削減に役立ちます。



風力・太陽光発電装置

■ 風力・太陽光発電装置

風力や太陽光など自然エネルギーを利用した発電装置。このモールでは建物外部の照明などに使われ、電力の節減に役立っています。

■ リサイクルできるカーペット

フロアに敷かれたカーペットはリサイクル可能な特別製。古くなっても分解して再生でき、もう一度カーペットに生まれ変わります。



ガスコージェネレーションシステム

■ ガスコージェネレーションシステム

クリーンな天然ガスを使った自家発電で館内の使用電力の約4割をカバー。発電時の排熱を冷暖房などに利用でき、省エネや熱効率の向上が図れます。



湘南モールフィル

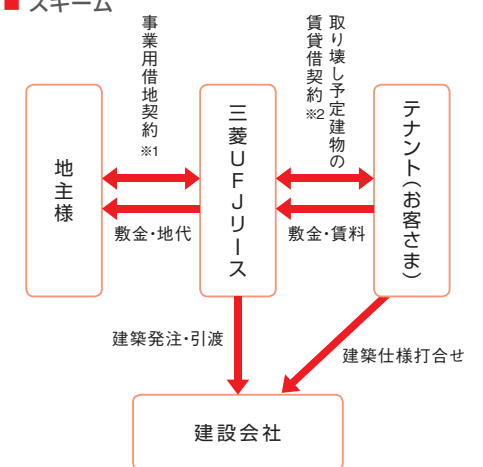
2003年にオープンした湘南最大級のショッピングモール。敷地面積は東京ドームに匹敵する約4万4千平方メートル。その中にスーパー、ホームセンター、レストラン、ファッションや生活雑貨、インテリアなど103の専門店がテナントとして出店しています。



■ メリット

- 初期投資の軽減
- キャッシュフロー負担の軽減
- コスト把握が容易
- 複数の地主様との交渉が容易
- 建物の所有に伴う管理事務が簡素化

■ スキーム



※1.「事業用借地権」とは
借地借家法に規定された新しい借地形態で「専ら事業用の建物（但し、居住の用に供するものを除く）の所有を目的とし、10年以上50年未満を存続期間とする借地権」です。

※2.「取り壊し予定建物の賃貸借」とは
借地借家法に規定された新しい借家形態で「法令または契約により一定期間経過した後に建物を取り壊すべきことが明らかな場合において、建物の取り壊しの際には賃貸借契約が終了することを特約する賃貸借」です。



特集2 PFI事業



不動産プロジェクト部
次長 星 二郎

「公共施設などの建設から運営まで、 民間の資金・技術・発想が求められています」

PFI(Private Finance Initiative)をご存じでしょうか。これは、公共施設などの建設から維持運営までを、民間の資金やノウハウを活用して行うための仕組みです。PFIでは、多くの場合各業務分野の企業が集まったコンソーシアムが入札を経て設立するSPC(特別目的会社)が事業を行います。民間のノウハウを活用することで、事業コストの低減／質の高いサービスを実現できるとして注目されています。当社では、日本で通称PFI推進法が施行された1999年以降積極的にPFI事業に取り組み、これまで累計28件(うち代表企業11件)の取組実績があります(2008年5月現在)。その中から、3つの事例をご紹介します。

事例1 川崎市黒川地区小中学校整備事業

「小中学生や地域の方々がふれあい、 多様な交流をはぐくむ拠点としての学校づくり」

近隣の開発により子どもの数が急増する川崎市の黒川はるひ野地区。それに対応するため、PFI事業による「黒川地区小中学校新設事業」が計画され、当社が代表企業を務めるコンソーシアムのプランが採用されました。そして2008年4月開校したのが「川崎市立はるひ野小中学校」。この学校のユニークな点は、第一に小学校と中学校の校舎が同じ敷地内に複合化されていること。川崎市が推進する小中連携教育を実践するため、中庭を囲むよ

うに小学校、中学校、アリーナ(体育館)などが配置され、小学校と中学校の連携が図られています。小中学生がスムーズに交流できるほか、子どもたちと教員、小中の教員同士など、さまざまなコミュニケーションが自然に生まれ、クラスや学年を超えた多様な学習活動が可能



川崎市黒川地区小中学校

敷地面積 約24,356m² 事業規模 約55億円
延床面積 約17,459m²

コミュニケーションは、校内だけでなく地域にも開かれています。世代を超えたふれあいの場として、地域住民が利用できる地域交流センターを校内に併設したほか、施設の地域開放なども考慮され、街づくりのコミュニティ拠点として期待されています。また、児童の健全育成事業「わくわくプラザ」の機能も盛り込んでいます。

プラン立案に当たっては、PFI事業として民間事業ならではの創意工夫を多く盛り込み、当社のコンソーシアムの施設提案はその点で特に高く評価をされました。また、給食、ランチサービスほか施設の運営・維持管理にも、子どもたちの安全で快適な環境づくりを基本に、サービス向上を図っています。当社はコンソーシアムの代表企業としてトータルマネジメントを行い、メンバー企業と協力しながら、小中学校の多様な教育活動を支援し、子どもたちの良好な学習環境づくりに向けて事業運営を推進しています。

事例2 愛知県産業労働センター(仮称)整備・運営事業



愛知県産業労働センター(仮称)

敷地面積 約3,906m²
延床面積 約44,870m²
事業規模 約146億円

名古屋駅前の中小企業センターをPFI事業によって建て替える再開発プロジェクト。産業貿易館、県勤労会館と統合して3館の機能集約を図り、産業労働支援のワンストップサービス拠点として整備されます。建物は地上18階、地下4階、高さ90m。好立地の集客力を生かし上階にはホール、展示場、会議室なども設けられます。当社はコンソーシアムの代表企業を務めています。

事例3 京都御池中学校・複合施設整備等事業

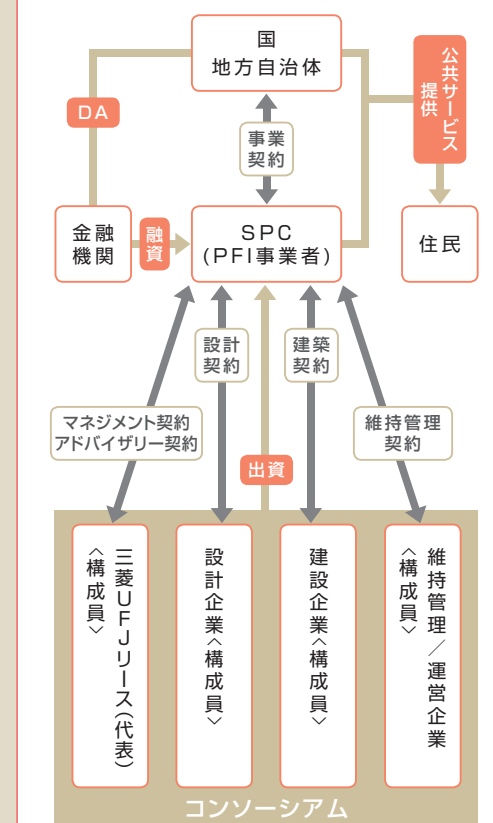
京都御池中学校を中心に、乳幼児保育所、老人デイサービスセンター、在宅介護支援センターが同居する複合施設です。幼児、中学生、お年寄りの多世代が交流・共生するほか、オフィススペースや商業施設も併設されており、ひとづくり・まちづくりの拠点施設となっています。当社はコンソーシアムの代表企業として企画段階から中心的役割を果たしています。



京都御池中学校・複合施設

敷地面積 約8,400m²
延床面積 約20,000m²
事業規模 約60億円

■ スキーム(例)



三菱UFJリースは、代表企業、マネジメント企業、アドバイザー企業として、それぞれのPFI事業や、コンソーシアムにとって最適なストラクチャーを構築します。また、金融機関として、シニアローン、メザニンローン、劣後ローン、リースなどの様々な資金提供も行います。

■ PFIにおける三菱UFJリースの役割

● 意欲的な事業参加

コンソーシアムの組成段階から参画し、SPCへも出資するなど積極的な事業参加を行います。代表企業としての取り組み実績も多くあり、公共部門との交渉窓口となり、他の構成企業と連携を取りつつ責任を持って事業全体を統括します。

● 事業計画・FA業務

コンソーシアム内では、各種ファイナンス業務を通して蓄積した会計・税務・リスク分析のノウハウを活用し、安定的な事業計画の策定や、資金調達業務を担当します。

● 融資業務

FA業務にとどまらず、自らも長年培ってきたプロジェクト・ファイナンスの経験を活かし、各種の条件に柔軟に対応する資金(シニアローン、メザニンローン、劣後ローン、リースなど)を提供します。

● SPCの事務管理

公共部門との契約主体となるSPCについて、その設立から事業終了後の清算まで、株式会社としてスムーズな事業遂行が行えるよう事務管理業務(財務経理業務を含む)を請け負います。

株主・投資家のみなさまの信頼に応えるために、
コミュニケーションを推進しています。

IR活動を強化し、情報開示や対話の促進を図るとともに、
企業価値の向上に努めて積極的な株主還元を実施しています。

IR活動の基本方針

三菱UFJリースでは、IR活動における基本方針として「IRポリシー」(<http://www.lf.mufg.jp/investors/policy/>)を定めており、「経営方針、事業戦略、財政状況などに関する情報を正確、迅速、公平、積極的かつ継続的に提供することにより、株主や投資家のみなさまから信頼と適切な評価を得ること」を基本姿勢としてさまざまな活動を行っています。

また、情報開示については、証券取引所規則や関連諸法令で定められた事項はもとより、投資判断に有用と思われる情報を自主的かつ積極的に開示しています。



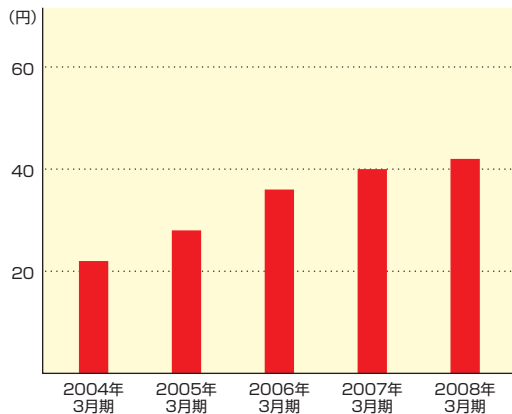
IRポリシー

株主還元と企業価値の向上

株主のみなさまに対する継続的かつ安定的な利益還元を重視しており、2008年3月期の1株当たり年間配当金は前期比2円増配の42円を実施し、9期連続の増配としました。

今後も、2008年4月にスタートした中期経営計画「**Vision 2010**」で掲げた経営戦略を着実に実行していくことにより利益成長を実現し、安定かつ継続的な増配を志向するとともに、成長に必要な財務基盤を強化し、企業価値の持続的な向上に努めてまいります。

■ 一株当たりの配当金の推移



株主・投資家とのコミュニケーション

さまざまなIR活動を通して、株主や投資家のみなさまとのコミュニケーションを活発に行い、当社グループに対する理解を深めていただけるよう努めています。

●機関投資家向けIR活動

国内では、本決算や中間決算発表後に「決算説明会」を開催し、代表取締役がアナリストや機関投資家向けに決算概要などを直接説明しています。また、海外についても、米国、欧州、アジアなどを定期的に訪問し、説明会や個別面談を実施しています。

●個人投資家向けIR活動

個人投資家のみなさまとのコミュニケーションも当社の重要テーマと考えており、定期的に証券取引所主催のIRイベントに参加しているほか、会社説明会なども実施しています。



仙台個人投資家向け説明会



名証IRエキスポ

●多様な媒体による情報開示

株主や投資家のみなさまに当社の事業内容・経営状況などをご理解いただくために、積極的な情報開示に努めています。ホームページ上では、決算関連資料や決算説明会資料、プレスリリース、アニュアルレポートなど多様な情報をタイムリーに掲載するとともに、お問い合わせ窓口を設置するなど、双方向コミュニケーションの活性化に取り組んでいます。



IR情報

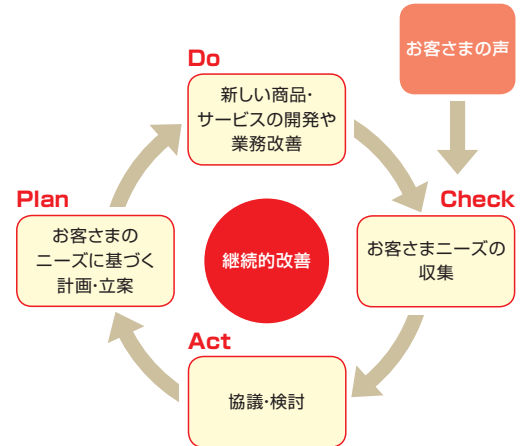
お客さまの声を反映させる体制を確立し、
期待にお応えできる、多様な商品・サービスをご提供します。

顧客満足向上とPDCAサイクル

三菱UFJリースでは、顧客満足向上を図るためにPDCAサイクルを導入しています。Plan(計画・立案)→Do(実施)→Check(調査)→Act(改善)というサイクルを回すことによって、継続的に商品・サービスの向上を目指します。

また、PDCAサイクルの一環として、ユーザーやサプライヤーから寄せられた声をもとに部署ごとに協議・検討し、お客さまのニーズに対応した新しい商品・サービスの開発や業務改善につなげてまいります。

■ PDCAサイクル



海外向け設備のサポート

経済のグローバル化に伴い海外戦略はますます重要になっています。三菱UFJリースは、お客さまが海外進出する際の各種ファイナンスニーズにお応えするため、かねてから海外ネットワークの充実を進めてきました。



ホーチミン駐在員事務所が入居するビル

2008年1月にはベトナム・ホーチミン市に業界ではじめて駐在員事務所を開設。5月には、主に中国に進出する日本のお客さま向けに上海に現地法人を設立するなど、成長戦略の柱の一つであるグローバルベースでの事業展開を今後も加速してまいります。

リース会計制度変更への顧客対応

2008年4月1日から新リース会計制度が適用され、リースを取り巻く会計制度が大きく変わりました。それに先立ち、三菱UFJリースでは2007年11月から2008年1月にかけて、本社(東京)、名古屋本社、大阪オフィスで説明会を実施し、新会計制度の内容や、当社がお客さまにご提供できるサービスについてご説明しました。また、説明会以外にも、営業担当が詳細な資料を個別に配布・説明を行うなど、お客さまへのきめ細かい対応に努めています。

e-Leasing Direct (イーリーシングダイレクト)

お客さまがご利用のパソコンから、リース契約に関する一連の手続き(見積・契約・契約情報照会・リース資産管理・満了手続き)をネット上で行えるサービスです。事務処理の効率化を図るほか、「いつ」「だれが」「なにを」したかが記録されるため内部統制の強化に役立ちます。ペーパーレスで環境に配慮している点もお客さまからご評価いただいています。さらに、新リース会計制度に対応した会計関連情報の全てをネット上で提供するサービスも提供開始いたしました。

商談会「Business Link 商賈繁盛」

三菱UFJフィナンシャル・グループ(MUFG)主催の「第5回Business Link商賈繁盛」が、2008年2月福岡マリンメッセにて開催され、当社も主催者の1社として参加しました。これはMUFGの顧客企業が一堂に会し、顧客同士が商談会を行いビジネスマッチングを促進する機会を提供するイベントです。当日は商談会以外にも、展示ブースの設置や、各種セミナーが開催され、約1000社に参加いただきました。



ブース展示



商談会

お客さまの多様な課題やニーズに対し
真に価値あるソリューションをお届けします。



社員が能力を最大限に発揮できる、働きやすい職場づくりを追求します。

働く人の立場に立った制度・環境の充実を図るとともに、一人ひとりが成長しながら「誇り」と「やりがい」を持って働ける仕組みを作ります。

就業支援

●出産・育児支援制度

三菱UFJリースでは、子育てなどをする社員の負担を軽減し、安心して仕事に取り組むことができるようにするため、出産・育児等の支援制度の充実を図っています。2007年度の育児制度利用者は19名、勤務時間短縮制度の利用者は10名でした。また、配偶者が転勤する場合に、一定条件のもとで転勤先の近隣地へ配置転換を認める制度も設けています。こうした制度の充実に併せて、制度を有効に活用するための企業風土づくりに努めることで、家庭の事情に柔軟に対応した多様な働き方をサポートし、社員の活躍の機会を広げています。

■主な支援制度

産前特別休業	出産予定日の6ヶ月前から
育児休業	子どもが2才になるまで
出産記念休暇	妻が出産する男性社員に2日まで
短時間勤務	妊娠中の女性社員、小学校就学前の子どもがいる男女社員に1日2時間まで
看護休暇	年10日まで

働きやすい環境づくり

●ワーク・ライフ・バランス座談会



ワーク・ライフ・バランス座談会

女性の活躍を推進するには、育児休業など制度の充実に加え、制度の活用を促進する取り組みが欠かせません。そのための全社的な意識づくりを目指して、2008年3月13日、外部講師を招き「第1回働く女性のワーク・ライフ・バランス座談会」を本社で開催しました。名古屋・大阪からのテレビ会議での参加者を含む総合職・準総合職が参加し、働く女性が「いかに制度を活用していきいきと自分の働き方を実現するか」、「いかに自己の能力を高め仕事にチャレンジしていくか」について意見を交わしました。この取り組みは今後も継続して行い、上司・同僚の意識についても啓発を図ってまいります。

●ヘルスケアサポート体制

社員が安全で快適に働ける職場づくりは企業の社会的責任の一つです。近年、職場における心身の健康管理が重要な問題として取り上げられていますが、三菱UFJリースではヘルスケアの充実を図り、専門医療機関などと連携して「ヘルスケアサポート体制」を構築・運用しています。各部門にヘルスケア担当者を配置したほか、24時間健康相談、無料カウンセリング、医療機関紹介、ストレスチェックなどのサービスを利用できる体制を確立し、社員の心と体の健康をサポートしています。

●オープンオフィス

社員の家族を本社に招くオープンオフィスを2007年8月24日に実施しました。当日は役員応接室や実際のオフィススペースなどを開放して社員が実際に働く様子を家族が見学しました。



オープンオフィス

キャリアアップ

●教育研修制度の概要

三菱UFJリースでは、社員のキャリア構築と知識・技能のステップアップを支援するさまざまな教育研修制度を設けています。階層ごとに幅広い研修制度を整備し、意欲的な人材には支援を惜みず能力の伸張を図ることで、総合ファイナンスカンパニーとして専門家集団の強化・育成につなげてまいります。



教育研修

●新入社員基礎研修

入社時研修を含めほぼ1年にわたり、ビジネスマナー、会計・法務・財務分析、当社の業務に関する基礎知識・商品知識などを学び、早期戦力となるための基礎を習得します。



新入社員基礎研修

●社内ビジネススクール

若手層を対象に実施し、ロジカルシンキング、アカウンティング、マーケティング、ファイナンス、リーダーシップ、経営戦略を体系的に学びます。

●トレーニー制度

国内外の大学やビジネススクール、国内外企業などへ派遣する制度です。広い視野と専門性を養い、最先端の理論やスキルを習得します。

■研修・トレーニススケジュール

		4月～5月	6月～7月	8月～9月	10月～11月	12月～1月	2月～3月
社内研修制度	スキル型	キャリア開発育成プログラム					
		若手人材育成プログラム					
		上期 グローバルビジネススクール			下期 グローバルビジネススクール		
		上期 社内ビジネススクール			下期 社内ビジネススクール		
		上期 社内英会話スクール			下期 社内英会話スクール		
		指導担当者研修 (基幹職・一般職)					
		第1回 基礎研修	第2回 基礎研修		第3回 基礎研修	第4回 基礎研修	第5回 基礎研修
		各種業務研修(実施は不定期)					
	マインド型	新入社員 導入研修	実施は不定期 キャリアデザイン ワークショップ	新任部店長 研修	新任次課長 研修	OJT研修	一般職向マインド 研修(仮称)
トレーニー制度		海外トレーニー(英国・米国)					
		上期 香港トレーニー			下期 香港トレーニー		
		外部トレーニー					
		国内トレーニー①					
		国内トレーニー②					
		マネジメントスクール派遣					
	語学スクール派遣			語学スクール派遣			

VOICE



法務コンプライアンス部
国際法務コンプライアンス室
光城 航太

グローバルビジネススクール研修参加者の声

2007年度下期に開催されたグローバルビジネススクールでは「英文財務諸表での財務分析」、「投資意思決定のためのファイナンス基礎知識」などについて幅広く学習しました。中期経営計画にある「グローバルベースでの事業展開の加速」という目標を実現するには、今回の研修で得た知識は大前提となります。私は2008年4月に新設された国際法務コンプライアンス室の一員として国際業務の一端を担うこととなりました。今後は研修で得た知識に磨きをかけることはもちろん、モノを扱うリース会社として、金融知識のみならず貿易関連知識などを充実させ、本当の意味での「アセットファイナンス」を組み立てられる力をつけていきたいと思っています。

チャレンジ精神を尊重し、一人ひとりのキャリア形成を応援しています。



地域や環境との共生を目指し、さまざまな貢献活動に積極的に取り組みます。

社会貢献を通じて地域や世界の人々とふれあい、企業市民としてみなさまから信頼を得られるよう努めています。

名古屋大学寄附講義

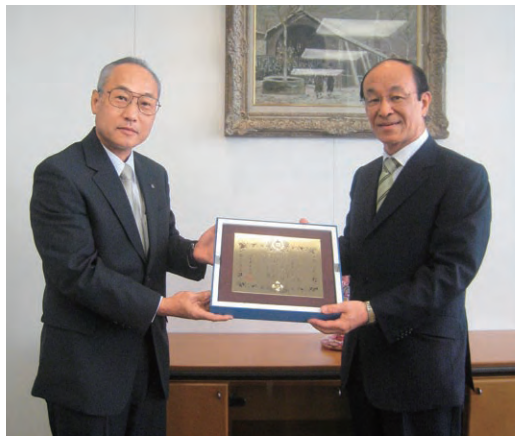
多くの方に環境問題の基本的な理解を深め、関心を持ってもらうことを目的として、名古屋大学大学院環境学研究科の協力のもと2006年度にこの寄附講義は始まり、2007年度は前後期併せてのべ405名が受講しました。この講義の大きな特徴の一つは、学部生、大学院生、他大学の単位互換生のほか、一般市民にも広く開放されていることです。2007年度は前後期でのべ74名の一般市民のみなさまが受講しました。前期の講義は「国連持続可能な開発のための教育の10年」に参画し、ESD(持続可能な開発のための教育)をテーマに、そして後期は「二つの温暖化ー地球温暖化とヒートアイランドー」をテーマに行われました。前後期とも、教室での講義だけでなく、フィールドスタディを実施して環境問題の現状を肌で学びました。



名古屋大学寄附講義

日本赤十字社への募金

役員・社員の親睦団体から750万円を、2007年3月、日本赤十字社に寄附しました。それに対して、日本赤十字社より「金色有功章」を受賞し、赤十字新聞にも掲載。また、この寄附に対して国からも厚生労働大臣感謝状が贈られました。



金色有功章受賞式

三菱アジア子ども絵日記フェスタ

アジアの子どもたちが絵日記を通して互いの文化を理解し尊重するとともに、識字率を高めるための支援活動として、当社が加盟する三菱広報委員会はアジア太平洋ユネスコ協会クラブ連盟、社団法人ユネスコ協会連盟とともに「三菱アジア子ども絵日記フェスタ」を開催しています。2006～2007年度はアジア22の国と地域に暮らす子どもたちから絵日記が寄せられ、国内審査・国際審査が行われました。2007年7月には、各国の入賞者・受賞者をタイ・バンコクに招待するアジア・スタディツアーを開催。参加者はタイの伝統文化に触れながら、交流と理解を深めました。



三菱アジア子ども絵日記フェスタ

清掃活動のボランティア

2007年6月10日、地球にやさしい清掃活動「ラプアース・クリーンアップ2007」が開催され、福岡支店の有志とその家族およびグループ会社の有志が福岡市中央区の福浜海岸の清掃を行いました。そのほかにも、個別でさまざまなボランティア活動に積極的に取り組んでいます。



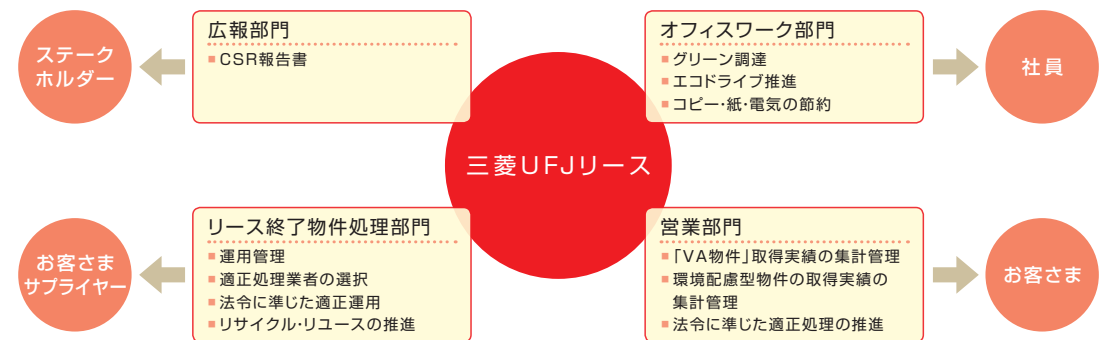
福浜海岸の清掃活動

「環境目標」に基づいて、システムとして環境活動体制を構築し、持続可能な社会づくりに貢献します。

環境についての考え方

三菱UFJリースは、持続可能な社会を実現する上で、環境負荷の軽減が重要な課題であると認識しています。とりわけ、モノを扱うリース事業は環境問題に高く貢献できるビジネスであると考え、環境経営に積極的に取り組んでおり、環境ファイナンスやESCO事業、グリーンリースなどの環境商品、中古機器の売買、グループ会社のMULエコビジネスやユーマシンのリユース・リサイクルなど、環境保全に貢献できる商品を多角的に展開しています。また、グループ会社(MULビジネス、MULエコビジネス)を含めてISO14001を認証取得。日常業務においても省資源などに取り組むとともに、地球温暖化防止を呼びかける国民的プロジェクト「チーム・マイナス6%」に2006年度から参加するなど、全社をあげて環境保全活動を推進しています。

■ 環境活動フロー



■ 環境目標と実績

環境目的	部門	2008年度目標	中長期目標
報告書	広報	CSRに関連する活動の報告書作成。	CSRに関連する活動の報告書を発行し、随時レベルアップを図る。
省資源	オフィスワーク	(1) グリーン調達およびエコドライブの推進。 (2) コピー・紙・電気の日常運用管理。	(1) グリーン調達およびエコドライブの推進。 (2) コピー・紙・電気の節約。
省エネルギー		チェックリストを用いた日常的な運用管理。 (1) 車両の使用。(2) 倉庫照明の電力節約など。	日常的な運用管理の徹底と、運用実績などに応じた改善・見直し。
遵法	リース終了物件処理	(1) チェックリスト・手順書などに基づく適正処理業者の選択。 (2) 改正廃掃法、家電リサイクル法、フロン回収破壊法など、各種法令に準じた適正運用(リース終了物件の不法投棄の防止)。 (3) リース終了物件のリユースの推進。	(1) 厳格なマニフェスト管理。 (2) 厳格な処理業者選定および優良な処理業者とのチェック&バランス体制確立。 (3) 家電リサイクル法、フロン回収破壊法など、各種法令に準じ、3Rの推進、環境汚染の防止。 (4) 記録管理・処理内容把握によるリユース推進。
廃棄物の低減(リユースの推進)	営業	売却・手解体による資源リサイクル・リユースの推進。 (1) 「VA物件」の取得実績の集計管理。 (2) 環境配慮型物件の取得実績の集計管理。 (3) 自動車リサイクル法に準じた適正処理を推進。 (4) 建設リサイクル法に準じた適正運用。 (5) 土壌汚染対策法に準じた適正運用。	売却率・廃棄量の実績をもとに、効果的な手解体によるリサイクル・リユース体制を検討・推進。 (1) 再販・再リース可能物件の選定力育成と、手法確立。 (2) VA物件、環境配慮型物件の取得割合の把握。 (3) 使用済み自動車のリサイクル・適正廃棄。 (4) 建設リサイクル法に準じ、資源の有効利用・適正処理。 (5) 土壌汚染対策法に準じ、土壌汚染による健康被害防止。

あらゆる企業活動の基本に環境への視点を持ち続けていきます。



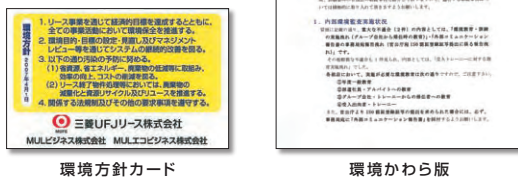
環境負荷低減のために
全社をあげて取り組みを進めています。

ISO14001の運用や、3Rの取り組みなどを通じて、
日常業務のすみずみに至るまで環境意識を徹底しています。

社員への環境教育

三菱UFJリースでは、部店ごとに環境教育を実施し、日々の業務の中でその実践に努めているほか、「環境方針」の書かれた「環境方針カード」を社員全員が携帯し、常に環境意識を高めています。また、3ヶ月に一度設定している「グリーンの日」には、具体的な環境への取り組み事例などを紹介する「環境かわら版」を全社員に発信して環境教育を行っています。

環境に大きな影響のある業務（リース終了物件処理業務、建設リサイクル法および土壌汚染対策法の対象物件処理で著しい環境影響の原因となる可能性のある業務）の担当者には、部長長などがそれぞれの教育手順に従い教育・訓練を実施し、スキルチェックシートによって、当該業務に従事する力量が備わっているかを判断し、認められた社員に対して認定を与えています。



■ 環境会計

2007年度の環境会計は、以下の通りです。
(単位:百万円)

分類	環境保全コスト	
	主な取り組み内容	2007年度
事業エリア内コスト	公害防止 (エコカーリース料)	81
上・下流コスト	引揚機の処分費用	175
管理活動コスト	ISO事務局コスト、環境マネジメントシステム維持運営コスト、CSRレポート作成コスト、環境教育コスト他	5
社会活動コスト	寄附金など	2

環境保全に伴う経済効果	
主な取り組み内容	2007年度
中古部品売却益 (MULエコビジネス)	32

エコオフィスの推進

全社的に省資源・省エネルギーに配慮し、エコオフィスを推進。グリーン購入法適合商品の購入、エコドライブの促進、離席時PCディスプレイの電源OFF、紙の使用削減のために両面印刷・2UP・4UP印刷の徹底など、身近なところからさまざまな環境活動を実践しています。

ISO14001認証

2007年4月の合併および本社移転に伴ったISO14001認証(2001年1月取得)の変更審査が2007年6月に行われ、EMS(環境マネジメントシステム)が適切に変更され浸透していることが確認されました。

また、2007年12月には定期審査およびMULエコビジネス(名古屋)がISO認証サイトに加わったことによる変更審査が行われ、維持・変更が認められました。

環境事故・法令違反などについて

2007年度の環境事故・法令違反などは0件でした。今後も法令遵守の徹底や定められた手順の確実な履行に努めてまいります。

■ 環境法令一覧表(一部掲載)

	環境影響	適用される法	管理点
1	廃棄物	廃棄物処理法(第12条3項)	産業廃棄物の運搬・処分を外部委託する場合は、定められた資格を有する業者であること。
2	廃棄物	廃棄物処理法(第13条の3、第19条の5)	マニフェスト管理(報告・保管などの義務あり)。
3	廃棄物	廃棄物処理法(第16条)	不法投棄の禁止。
4	建物工事発注、廃棄	建設リサイクル法	一定規模以上の建物工事(新築・増築・解体などは、 (1)知事への届出。 (2)分別解体・再資源化に関する費用負担。 (3)リサイクル建材の使用。
5	廃棄物	家電リサイクル法	ユニット形エアコン、ブラウン管式テレビ、電気冷蔵庫・冷凍庫、電気洗濯機などは、 (1)長期間使用し廃棄物の排出を抑制。 (2)廃家電として廃棄する場合は家電リサイクル法により適切に処理。
6	廃棄物	フロン回収破壊法	業務用エアコン、冷蔵・冷凍機器、自動車用エアコンは、 (1)適正・確実な回収・破壊措置。 (2)フロン類の排出抑制(一部、廃棄やリサイクル目的での譲渡に回収依頼書などが必要)。
7	土壌	土壌汚染対策法	不動産事業にかかわる土地の所有・投資は、土地汚染対策法の調査、または指定区域になるおそれのある土地でないことを確認。
8	廃棄物	自動車リサイクル法	大型車・特殊自動車等のリサイクル・処理は、適正業者によって適正・適法に行われているかを確認。
9	廃棄物	PCB廃棄物特措法	PCB廃棄物は適正処理し、譲渡・譲受は禁止。保管の届出、処分期限、合併・分割の届出などの適正管理。

3Rの取り組み

循環型社会の構築に貢献するため、三菱UFJリースではリース・レンタル終了物件の3Rを徹底しています。3Rとは、リデュース(廃棄物の低減)、リユース(中古市場で活用)、リサイクル(再資源化)をさし、その実施により廃棄量の削減を目指します。

リデュース	再リースや転売により製品使用期間を延ばして廃棄物を削減
リユース	再リース、中古品として販売
リサイクル	原材料として再利用

VA物件取得活動の推進

三菱UFJリースでは、循環型社会への貢献を目指し、リース契約終了後の「VA(=Value Asset)物件」の取得を積極的に推し進めています。VA物件とはリース契約終了後も、金属工作機械、印刷機械のように耐用年数が長く再リースが見込まれる物件を言います。VA物件は時間の経過による資産価値の劣化が遅く、一般に長期にわたって使用できるので、これらを有効活用することで廃棄物の低減につながります。

廃棄物処理委託業者の選定

リース終了物件は3Rにより廃棄量の削減を図った後、処理業者に処分の委託を行っています。その際に法令を遵守し、適正で確実な処理をするために、三菱UFJリースでは委託業者の選定に厳格なルールを設けています。

財務状況や保有設備、再資源化率などが当社の定めた厳格な基準をクリアしていることを条件とし、更に、処理現場の現地視察を実施して設備稼働状況や管理状況、経営者の姿勢などを総合的に判断して選定します。

委託の後も定期的に現地視察を行い、適正に運営されているかを確認しています。



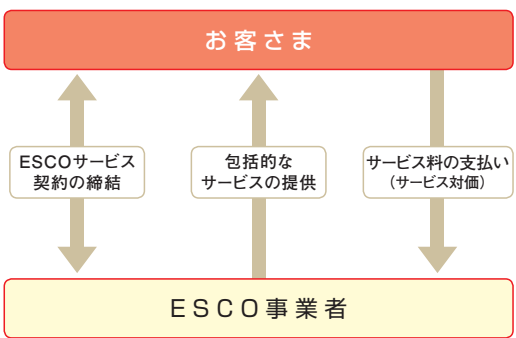
現地視察

ESCO事業

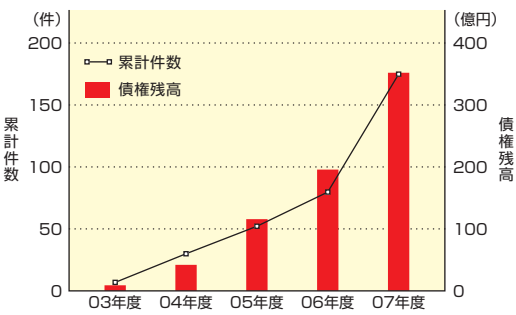
ESCO(Energy Service Company)は、ホテル、ビル、工場、公共施設など、エネルギーを大量に消費する施設を改修して省エネルギーを行い、エネルギー使用量やCO₂排出量、経費の低減を実現する事業です。当社(ESCO事業者)は、エネルギー診断から計画立案、改修工事、効果の検証、保守・管理までを包括的に提供します。

改修工事にかかる費用をはじめとするESCO事業の実施に伴うコストはすべて省エネ化によって削減できた経費の中から賄われるため、導入時に多額の資金負担は必要ありません。また、包括的なサービスの提供により、確実に省エネルギーの効果が実現できます。

■ ESCOの概要



■ ESCO事業の実績推移



■ 『ESCO導入ガイド』

ESCO推進協議会が発行する『ESCO導入ガイド』(2008年2月出版)掲載の126事例のうち当社の事例が22件掲載されています。当社は、ESCO事業が我が国に導入された草創期から積極的に取り組んでおり、その実績は各方面からご評価いただいています。

多額の資金負担なく、
省エネルギー化と経費削減を実現します。



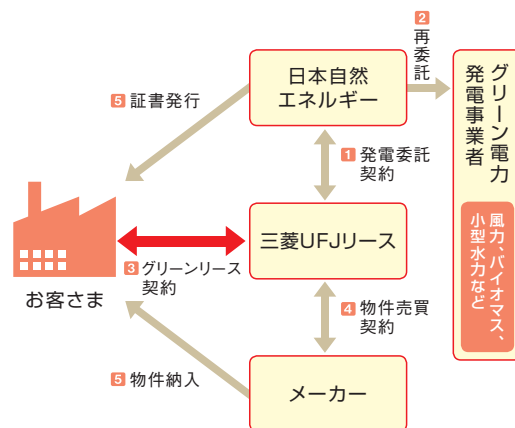
リース・ファイナンスのノウハウを活用し、
多様な環境ビジネスを展開しています。

新しい環境関連ビジネスの導入・推進を図っているほか、
中古市場を活用し、設備の有効活用と廃棄物削減を促進しています。

グリーンリース

地球温暖化対策として、CO₂が発生しない自然エネルギー（風力発電、小型水力発電、バイオマス発電など）が世界的に注目されています。グリーンリースは、お客さまの設備（リース物件）が消費する電力の一部に、こうした「グリーン電力」を使用する環境保全の取り組みです。
お客さまには「グリーン電力証書」を発行しますので、会社案内や環境報告書、ISO14000シリーズの取得・更新時などに環境保全活動の一つとしてPRしていただけます。

■ グリーンリースの仕組み



■『グリーン電力証書』
機械設備のリースと併せて、「グリーン電力証書」を発行します。これにより、環境保全活動の一つとして社内外へPRできます。

環境ファイナンス

環境ビジネスの専門部署において、環境分野に貢献する優良な廃棄物処理業者、リサイクル事業者、風力発電などの新エネルギー事業者の育成・支援を目的としたファイナンスを行っています。
中間処理施設や最終処分場という業界固有の特性などを考慮した上、事業そのものの生み出すキャッシュフローに注目するプロジェクトファイナンスの手法を取り入れた独自の金融手法を活用し、従来のコーポレート型の金融手法では難しかった中・大規模の設備投資にも対応しています。



大規模商用風力発電施設

■ 融資実行までの流れ

融資実行までの流れは案件ごとに異なりますが、標準的な案件の場合は以下の通りです。（数社での協調融資取り組みの場合）

- 1 事業計画の検証
- 2 事業計画書作成の支援
- 3 許認可などの手続き検証
- 4 融資検討資料の作成支援
- 5 金融機関の募集
- 6 融資契約書の作成
- 7 融資実行

中古機械・半導体製造設備の売買

機械設備のリユースを一層促進することが廃棄物の削減につながると考え、三菱UFJリースグループでは、リース終了物件のリユースで培ったノウハウ・ネットワークを活用した中古工作機械・半導体製造装置の売買ビジネスを手がけています。
中古機械設備を有効活用し、環境配慮型リサイクル社会の推進に貢献するとともに、お客さまのコスト削減、投資リスクの低減、納期の短縮化などにも役立っています。

※当サービスは、グループ企業の（株）ユーマシン、ダイヤモンドイクイップメント（株）にて行っています。



三好リソースセンター

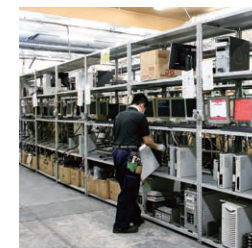
三菱UFJリースグループの中古機械専門商社「ユーマシン」、 「MULエコビジネス」名古屋事業所が入っています。



半導体業界における国内最大のイベント「セミコン・ジャパン」に出展しています。（2007年12月5日～7日）

MULエコビジネス

三菱UFJリースでは、リース終了物件を適正に処理することにより、廃棄物を削減する取り組みを推進しています。中でもコンピュータ・OA機器類は、グループ会社の「MULエコビジネス」を通じてリユース・リサイクルを促進しています。
2007年度は約23万台を回収し、そのうち約17万台を中古商品として販売しました（リユース率：約74%）。製品として販売不能な物件も、手解体により部品や素材に仕分けし販売しており、それを含めると100%近くがリユース・リサイクルされていることになります。最終的に排出される廃棄物も、ゼロエミッションを実現する処理業者に委託することで最終的にはリサイクルされています。



データ消去



物理的破壊

コンピュータの廃棄についてはデータの漏洩が問題になりますが、MULエコビジネスでは従来から情報セキュリティ対策を徹底。入庫したコンピュータのHDDデータは信頼性の高い消去ソフトで即日消去し、ソフトでデータ消去できないHDDは物理的に破壊してデータの復元を不可能にします。さらには、貼付されたシール類をすべて剥がしお客さまおよび三菱UFJリースの痕跡を完全に消すほか、バーコード管理により極めて精度の高い在庫管理を実現するなどの対策を実行しています。また、業務においては、車両のアイドリングストップを心掛け、環境に配慮しています。
環境保全はもちろん、情報セキュリティやコンプライアンスに関しても高品質な業務サービスを提供し、モノにかかわるリース業界にとって欠かせない廃棄物の抑制に対処しています。



東京事業所におけるアイドリングストップ活動

中古市場を駆使することで、
リサイクル、リユースを推進しています。

VOICE

環境事業部長の声



環境事業部
部長 羽山 和彦

2008年より京都議定書の約束期間に入り、7月の洞爺湖サミットでも地球温暖化防止がメインテーマとされ、また新興国の台頭で資源価額の高騰が続く環境下、企業にとって省エネルギー・省温室効果ガス対応が、CSRの観点、企業価値向上の観点からも差し迫った課題となっております。
三菱UFJリースの環境事業部では、『環境対応』と『ファイナンス』を繋ぎ合わせる『Value Integrator』として、お客さまのさまざまなニーズに多様なサービスをご準備いたしております。お気軽にご相談ください。お待ちしております。